

第3次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画

政策評価

平成29年4月～令和3年3月

水俣市上下水道局

目 次

1	水俣市水道事業経営方針及び中長期計画政策評価	
(1)	政策評価の目的	1
(2)	評価の対象	1
(3)	評価者	1
(4)	評価基準	2
(5)	評価結果	2
2	財政計画実績	
(1)	水道事業経営 5 ヶ年計画	12
3	個別部門別計画実績	
(1)	総配水量、有収水量、無効水量	14
(2)	施設整備 5 ヶ年計画	15
(3)	配水管更新 5 ヶ年計画	16
(4)	メーター整備 5 ヶ年計画	17
4	年度推移状況	
(1)	総収益・総費用・当年度純利益	18
(2)	給水収益・給水人口	18
(3)	職員給与費	19
(4)	経費	19
(5)	費用構成	20

1 第3次水俣市水道事業経営方針及び前期中長期計画政策評価

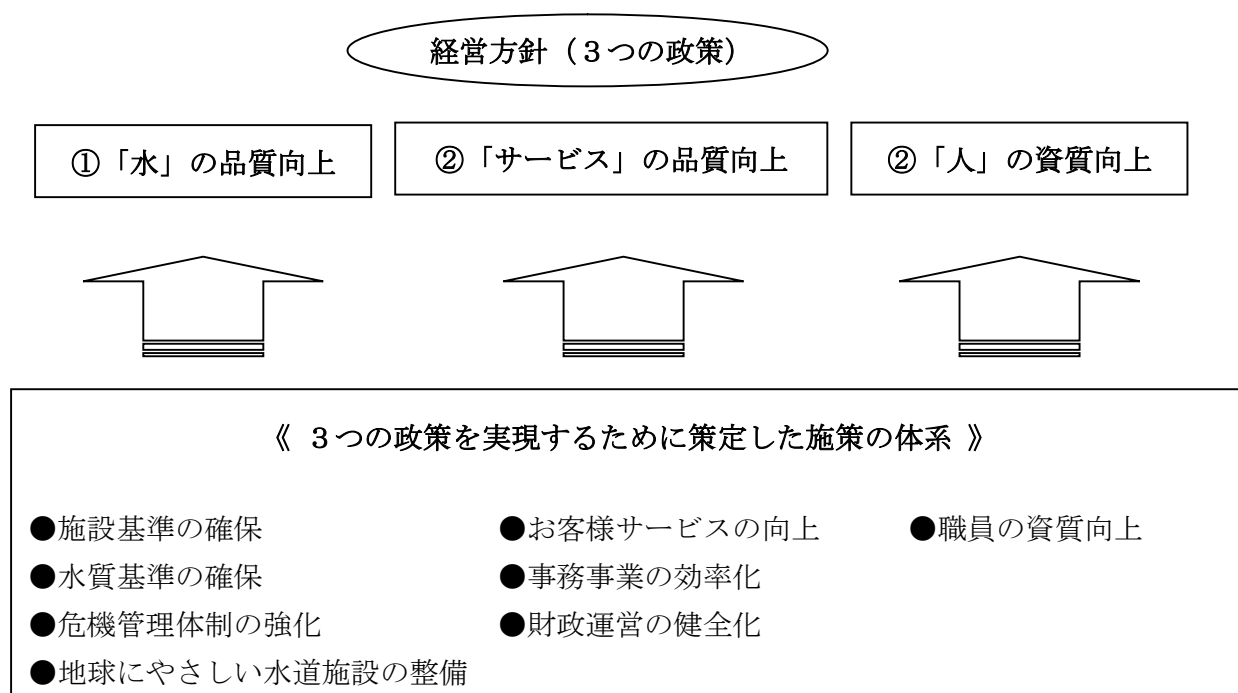
水俣市水道事業では、平成28年3月に策定した、第3次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画『みなまた・水・品質向上計画』（計画期間：平成29年度～令和3年度の5年間）の計画終了に際し、政策評価を実施しました。なお、計画更新を1年前倒しして令和3年3月に「第4次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画」として再編を行っているため、今回の評価の対象期間は平成29年度から令和2年度の4年間となります。

（1）政策評価の目的

政策等によってお客様が得られた便益や政策等の成果や効果を評価し、これらを公表することによって、お客様からの意見等をいただき、その意見を適切に事業に反映させ、より効果的かつ効率的な事業の推進を図ることを目的としています。

（2）評価の対象

評価の対象は、『みなまた・水・品質向上計画』に経営方針として定めた3つの品質向上、そしてそれを達成するために策定した各施策です。



（3）評価者

本計画策定時に目指していた状況にどれだけ近づけたか、目的をどの程度達成できたか、目的に対して必要な取り組みがなされたかという視点から、上下水道局長が総合的に評価しました。

(4) 評価基準

① 政策の評価基準

各施策の評価をもとに、水道事業が経営方針として掲げている3つの政策「水の品質向上」「サービスの品質向上」「人の資質向上」について、次の基準に基づき、3段階で自己評価（内部評価）しました。

評価区分	評価基準
A 十分な成果を上げた	施策の達成度が全て「達成」であり、有効性・効率性においても十分な効果があったと判断されるもの
B 一定の成果を上げた	施策の達成度が「達成」と「概ね達成」、又は主に「概ね達成」であり、有効性・効率性においてもある程度の効果があったと判断されるもの
C 成果が上がっていない	施策の達成度が全て「未達成」であるか、又は、「未達成」の施策があり、他の施策との総合判断において、ほとんど成果が得られなかったと判断されるもの

② 施策の評価基準

達成度・有効性・効率性の3つの視点から自己評価しました。

ア **達成度** ……目的や基準等をどの程度達成しているか、別に定める達成度参考指標の達成状況を次の評価基準に照らして、3段階で評価しました。

評価区分	評価基準
達成	参考指標の達成状況の全てが「達成」であり、計画策定時に目指していた状況に到達していると考えられるもの
概ね達成	参考指標の達成状況が「達成」又は「概ね達成」、又は全て「概ね達成」であり、計画策定時に目指していた状況に相当程度到達していると考えられるもの
未達成	参考指標の達成状況に「未達成」があり、計画策定時に目指していた状況にほとんど到達していないと考えられるもの

イ **有効性** ……各施策の目的に対して、どのような効果が得られたか、どの程度の成果が上がったかについて、各施策を個々具体的に評価しました。

ウ **効率性** ……各施策に要した費用等（予算・人など）に対して、得られた効果はどの程度であったかについて、各施策を個々具体的に評価しました。

(5) 評価結果

評価結果は、次の政策評価表のとおりです。

第3次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画（平成29年度～令和3年度） 政策評価表

政策の名称		政策評価者	上下水道局長	金子 昌宏	評価年月日	令和4年7月26日
「水」の品質向上		政策評価結果	B			
		政策評価の内容 (政策評価者コメント)	「施設整備5か年計画」、「配水管更新5か年計画」に基づき実施した施設の更新については、「施設整備構想」と重複整備とならぬよう、効率的な維持管理のもとで整備を進め目標通りの成果を上げた。今後は、老朽化した構築物、設備等について「水道施設再構築計画」に基づき、施設の統廃合で施設利用率向上を目指さなければならないが、給水収益が減少傾向にあるため財政状況を見据えながらの進捗管理が必要である。 水質については、水質検査計画見直しで水質管理体制の強化ができたが、水安全計画が未達成であるため計画の推進ができていない。 危機管理体制の強化については、「生活基盤施設耐震化等補助金」を活用し、管路の耐震化、大型貯留槽の建設等成果はあったが、今後も「水道施設再構築計画」と合わせて耐震化展開の検討・調整が必要である。 地球にやさしい水道施設の整備については、施設更新における高効率の設備機器導入において、環境負荷低減、運転コスト低減の効果が得られた。			
施策及び概要	担当係	実績（取組内容）	◆ 各 施 策 の 評 価			課題
			達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)	
施設基準の確保 ①施設毎の重要度を考慮し優先順位の高い施設から整備・更新・統合を実施し、施設配置の適正化を図る。 ②施設整備5か年計画に基づき、予防保全型の修繕と計画的な更新により、長寿命化を図り老朽化した設備等を計画的に整備する。 ③配水管・給水管更新5か年計画に基づき予防保全型の修繕と計画的な更新により、長寿命化を図り老朽化した配給水管を計画的に更新する。	水道工務係	施設整備5か年計画、配水管更新5か年計画に基づき、耐用年数到達の施設、配管等の更新を実施した。	達成	平成18年度策定の施設整備構想による整備を見据え、重複整備としない施設の整備を実施した。また、機械及び電気設備は予防保全型の維持管理を行い、法定耐用年数の1.5倍を維持し、長寿命化が図れている。 配水管更新においても、上述の構想を見据え、重複整備としない区間の整備を実施した。	①施設整備計画期間にかかった投資額は627,456千円である。 ②配水管更新計画期間にかかった投資額は438,310千円である。	令和3年1月に耐用年数到達の構築物、設備、配水管等を対象にした整備構想を具体化した水道施設再構築計画を策定した。 それに基づき施設及び配管の中長期計画を策定した。 今後、更なる給水収益の減が予測されることから、毎年度、財政計画と釣り合いを取りながら、効果的事業を絞り実施内容を調整する必要がある。
水質基準の確保 ①毎年策定する水質検査計画に基づき水質検査を実施する。 ②将来的に安心・安全な水の供給を続けていくために水質管理体制の強化を図る。		①毎年度、水質検査計画を見直し、当該計画に基づき水質検査を実施した。 ②主要な水源である第2水源、第4水源に水質監視強化を目的として多項目の水質監視装置を設置した。 ③水安全計画の策定が未達成であり、それによる計画の推進が出来ていない。	①達成 ②未達成	①安全で清浄な水を供給するため、毎年度、水質検査計画を見直し、当該計画に基づき水質検査を実施した。 ②水質検査計画策定時に評価を行い、それに基づき水質監視装置による監視項目を増やし水質管理体制は増強できたが、水安全計画の策定が未達成であり、それによる計画の推進が出来ていない。	①投資費用なし ②水質監視装置導入費用については、耐震化事業に併せて実施6,908千円(取得価額)	毎年度の水質検査計画策定に係る評価、見直しは今後も継続する。 水安全対策の着実な実施による良好な水質の保持を推進するため、早急に「水安全計画」の策定を行う必要がある。

施策及び概要	担当 係	実績（取組内容）	◆ 各 施 策 の 評 価			課題
			達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)	
危機管理体制の強化 ①災害等に備えた水源の分散化、熊本地震を教訓とした施設・管路の耐震化等の見直しを図る。		平成29年度から生活基盤施設耐震化等補助金を活用し、耐震管の布設や緊急時給水拠点として活用ができる貯留水槽の建設等を実施した。	概ね達成	平成28年度末に19.2%であった耐震管の耐震化率が令和2年度末には22.4%となり、3.2ポイント上昇した。また、貯留水槽の建設により、10,000人分と透析病床401床に係る使用量3日分（1,577m）を賄う水量が常時確保出来ることとなった。	平成29年度から生活基盤施設耐震化等補助金等を活用した工事（単独費用含む） 1,197,501千円	耐震化が整備された割合は全体の1/4となっており、今後も引き続き、耐震管の整備が必要である。また、配水池等の構築物については、耐用年数到達施設が多数あり、耐震の構造であるか不明であることから、再構築計画と合わせて検討・整備が必要である。
地球にやさしい水道施設の整備 ①耐用年数が経過した設備等の更新時には、省エネルギー機や自然エネルギー等を有効活用できるものを積極的に導入する。		耐震化事業に併せて、水需要に見合った高効率設計ポンプ設備の導入、電気設備の超高効率変圧器の導入を実施した。また、地上型の貯留水槽の建設による位置エネルギーを活用した設備改善を実施した。	概ね達成	水道施設の中でもエネルギー消費が最も多い施設（第2水源地）については、耐用年数が大幅に経過し、省エネルギー対策が未対策であったが、効率的な施設に更新を行うことができた。水需要に見合った効率改善及び有効利用を図ることができ、環境負荷の低減、運転コストの低減などの効果が期待できる。	耐震化事業に併せて実施耐震化事業のうち ①高効率ポンプ設備 19,275千円 ②超高効率変圧器 27,415千円	中長期計画に基づき更新するポンプ設備等の省エネルギー対策は継続する。 今後は配水管更新による配水区域の変更、水量見直しによる配水ポンプ運転方法の見直し等により更なる動力の低減、位置エネルギーの活用を検討し、環境負荷及び運転コストの低減を図ることが必要である。

政策の名称		政策評価者	上下水道局長	金子 昌宏	評価年月日	令和4年7月26日
「サービス」の品質向上		政策評価結果	B			
		政策評価の内容 (政策評価者コメント)	お客様サービスの向上について、クレジット決済については、費用対効果の面から導入を見送っているが、今後、対象者数の減少を考慮すると導入は難しい。料金については、人口減少とともに給水収益の減少が見込まれ、人員削減で財政運営の健全化を図っているが、料金体系の見直しは必至である。 口座振替納付割引制度については、本市水道事業の収納率を踏まえると付加するメリットが低いため導入は行わない。 情報提供においては、広報みなまた及びHPをより充実させ、コロナ禍で中止となった学校の水道施設見学について、出前講座を行う等、臨機応変に対応し、水道事業への理解を得られた。 事務事業の効率化について、会計システム及び水道料金システムのリブレースとともに庁内情報ネットワーク化で業務の高度化、効率化が図られた。			
施策及び概要	担当 係	実績（取組内容）	◆ 各 施 策 の 評 価			課題
			達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)	
お客様サービスの向上 ①お客様のニーズにあったサービスを提供することにより顧客満足度の向上を目指す。	給水サービス係	指定代理納付者制度の導入	未達成	需要者からクレジット決済（第三者納付）のニーズがあったが、費用対効果の面から導入を見送っている。	設備投資費等なし	令和3年度に地方公共団体の歳入等についてスマートフォンアプリ等を利用した決済方法を活用することができるよう指定代理納付者制度に代えて指定納付受託者制度が導入された。対応するためにはシステムの改修費と従来からの納付書通知費用に加えて決済事業者に支払う手数料などの費用が発生することが想定される。他市町村の導入状況も注視しつつ、本市で利用する可能性のある対象者数と導入コストとのバランスを検証していく必要がある。
		料金の見直し（料金体系の見直し）	未達成	現時点においては、黒字経営を維持できており、料金回収率（供給単価÷給水原価）も100%以上あることから給水収益で費用を賄っている状況である。よって本計画期間中の料金改定は見送っている。	設備投資費等なし	今後、人口減少とともに給水収益の減少が見込まれ、老朽化していく水道施設等の更新に対応していくため、次期計画期間中には料金改定の検討を行い必要に応じて見直しが必要である。
		口座振替納付割引制度の導入	未達成	電気料金等の公共料金や他の水道事業体の一部には導入しているところもあるが、費用対効果の面から導入を見送っている。	設備投資費等なし	当該割引制度の導入により料金支払い方法を口座振替へと促し、使用者の納付の手間を省くとともに収納率の向上につなげる効果があるが、本市水道事業の収納率は99%以上であり、開栓手続きの際には窓口において口座振替手続きを勧めている。そのため、当該割引制度を導入することによる費用対効果は低く今後も導入は行わないこととする。

施策及び概要	担当 係	実績（取組内容）	◆ 各 施 策 の 評 価			課題
			達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)	
お客様サービスの向上 ①積極的に情報提供し説明責任を遂行し顧客満足度の向上を目指す。	経営 管理 係	広報みなまた（R2：8件）及びホームページで随時情報発信を行った。施設開放はコロナウイルス感染症拡大防止のため休止しており小学生の施設見学を受け入れられない状況であったが出前講座（R2：2件）を実施した。	概ね達成	水質検査計画、水道管凍結や給水装置に関する注意喚起、財務状況の公表等、水道事業に関する情報提供を行うとともに、ホームページにおいて申請書等の様式をダウンロード可能とすることで市民・事業者の利便性向上を図ることができた。また、施設見学の代替として出前講座を実施したことで、子供たちの水道に関する学習の機会を継続して設けることができた。	【R2広報活動費】 印刷製本費なし	①平成31年度まで、広報誌「みなまたの水道」を毎年作成して全戸配布を行ってきたが、近年、事業の大幅な変更等もないため前回とほとんど変わらない内容で作成されてきた。鮮度が求められる情報の提供については、広報みなまたやホームページ等がその役割を果たしており、今後「みなまたの水道」の在り方や役割を見直す必要がある。 ②施設開放については、水道が市民生活の重要なインフラであることから慎重な判断をする必要があるが、コロナウイルス感染症拡大の状況や感染防止策など情報収集に努め、安全性を確保しながら休止を解除していけるよう工夫していく必要がある。
事務事業の効率化 ①00Aの推進に努め、業務の高度化・効率化を図る。		①平成31年度から令和2年度にかけて、会計システム及び水道料金システムのリプレースを実施した。 ②会計システム及び水道料金システムを庁内情報ネットワーク上での運用に切り替えた。	達成	①会計システム及び水道料金システムは前回導入から約10年経過し更新時期を迎えていたためリプレースにより安定的なシステム稼働を維持することができた。また、更新に際して公共下水道事業会計と共同でプロポーザルを実施し同一のシステムを導入したことで経費の削減や導入後の運用を効率化することができた。 ②会計システムを庁内情報系とネットワーク化、料金システムを基幹系とネットワーク化することで業務の効率化が図れた。	【会計システム】 3,104千円（操作端末は庁内情報系端末と併用） 【水道料金システム】 14,420千円	水道工事の設計等に必要となる積算システムについては、現在、水道事業単独でシステムを導入しているが、市長部局で導入している土木積算システムのリプレースのタイミングで同一のシステムに更新することでサーバーやネットワークの共有による機器導入コストの削減や、業務の効率化が図れるため更新を検討する（令和5年度予定）。
財政運営の健全化 ①将来的な収益の増加が見込めないため、費用の削減を図る。		人員削減 H28 14名 （常勤12名、非常勤2名） R2 12名 （常勤10名、非常勤2名）	達成	①職員給与費の削減（※退職給付金の額から退職給付負担金収入相当額（他会計勤務費用額）を控除） H28 82,307千円 R2 65,570千円 ②労働生産性（職員1人当たりの生産性）の向上 H28 35,858千円 R2 41,572千円	設備投資等なし	人口減少や節水型機器の普及等により、今後の収益増加が見込めない状況の中、物価や資源の高騰が影響し維持管理経費の増加が懸念される。安定した事業運営体制を確保しつつ最大限の経費削減を図っていくとともに、内部資金と資本投資のバランスをとりながら健全経営を維持していけるよう努める。しかし、将来的な収益の減少は避けられないため、利益の確保が困難と見込まれる時期を見極め、水道料金の改定を検討する必要がある。

政策の名称		政策評価者	上下水道局長	金子 昌宏	評価年月日	令和4年7月26日
「人」の資質向上		政策評価結果	C			
		政策評価の内容 (政策評価者コメント)	コロナ禍で、各種研修会に参加することができなかったが、上下水道局独自での応急給水訓練や若手職員を対象とした研修を実施した。 技術、知識を継承するために組織が効率的に機能する組織再編成が急がれる。			
施策及び概要	担当係	実績（取組内容）	◆ 各 施 策 の 評 価			課題
			達成度	有効性及び効率性	設備投資費等(税込)	
職員の資質向上 ①水「サービス」の品質向上を可能にするため、より高度で専門性の高い知識を持ち、お客様から安心と信頼を得られる企業職員を育成するため、研修等に積極的に参加させる。	経営管理係	①職員研修時間 H28 10h/人 R2 5h/人 ②人事交流実績 H29 転出 4人、転入 3人 H30 転出 2人、転入 3人 H31 転出 3人、転入 2人 R2 転出 2人、転入 1人	未達成	令和2年度はコロナウイルス感染症拡大の影響で研修会中止が相次ぎ参加することができなかった。その他の取り組みとして局職員を対象とした応急給水訓練や若手職員を対象とした日頃の業務の振り返りに関する局内研修を実施し水道業務への意識の高揚を図ることができた。	設備投資等なし	職員の技術取得や技術水準の維持において日本水道協会が主催する技術研修等に参加することは有効であると考えられるが、参加について、当面はコロナウイルス感染症拡大の状況に左右されることが想定される。十分な研修が受けられるか見通しの立たない状況下において、人事交流も図りつつ職員の資質を維持していくため、人事評価記録やヒアリングを通して各職員の現状把握に努め、確実に技術や知識等を後任者に継承していけるよう、前例にとられない人員配置や事務分掌の割り当てなどが必要である。

達成度・参考指標

(別紙)

「水」の品質向上

(1) 水質基準・施設基準の確保

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①水道法第4条に定める水質基準に適合する水質を維持できたか	達成	給水栓での不適合割合は無く達成できている。ただし、一部地域において降雨による濁水発生時に飲用禁止措置を行った。
②水道法第5条に定める施設基準に適合する水道施設を維持できたか	概ね達成	一部施設の耐震基準について不明であるが、その他基準については概ね達成できている。
③施設整備5ヵ年計画どおりに施行できたか	概ね達成	施設整備については、すべて計画どおりではないが概ね達成できている。
④送配水管5ヵ年計画どおりに施行できたか	概ね達成	送配水管については、一部見直し延期する区間はあったが概ね達成できている。
⑤断水防止のための具体的取り組みができたか	概ね達成	水道事業運用に係る不慮の大規模断水は発生していないが、他工事による配水管破損による大規模断水の発生が1件あった。

参考指標	算 式	優位性	H28年度	R2年度	単位	増減比較	指標の解説
水質基準不適合率	(水質基準不適合回数) / 全検査回数 × 100	↓	0.00	0.00	%	—	給水栓での水質基準に対する不適合割合
水質に対する苦情割合	(水質苦情件数 / 給水件数) × 100	↓	0.00	0.0097	%	↑	お客様からの苦情の割合
経年化設備率	(経年化年数を超えている電気・機械設備数 / 電気・機械設備の総数) × 100	↓	41.51	48.04	%	↓	法定耐用年数を超えている水道施設の老朽化割合
経年化管路率	(法定耐用年数を超えた管路延長 / 管路総延長) × 100	↓	10.70	16.46	%	↓	
浄水場事故割合	浄水場停止事故件数 / 浄水場総数	↓	0.0	0.0	件 / 箇所	—	必要される水量の一部での送水できなかった事故の割合
管路事故割合	(管路の事故件数 / 管路総延長) × 100	↓	0.0000	0.0006	件 / 100 km	↓	お客様への給水サービスの安定
※有収率	年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100	↑	87.20	85.36	%	↓	料金の対象となる水量の割合で、漏水対策が重要となる
※施設整備5ヵ年計画における対原計画比率(金額)	執行累計額 / 現計画予算総額 × 100	—	208.6	120.5	%		計画的に施行できたかを示す
※送配水管5ヵ年計画における対原計画比率(金額)	執行累計額 / 現計画予算総額 × 100	—	64.4	243.4	%		
※送配水管5ヵ年計画における対原計画比率(延長)	総更新延長 / 更新予定延長 × 100	—	68.6	151.5	%		

(2) 危機管理体制の強化

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①土砂、地震等における災害マニュアル等に基づく体制づくりができたか	概ね達成	災害マニュアルの見直し及び訓練の実施
②事故等における災害マニュアル等に基づく体制づくりができたか	概ね達成	災害マニュアルの見直し及び訓練の実施
③具体的な災害・事故等対策を講じたか	概ね達成	非常通報当番があり、毎日が訓練で災害・事故があった時は実践している。
④水道施設の耐震化率は向上できたか	概ね達成	耐震化率は低い、毎年更新をしているので、耐震化率は向上している。
⑤具体的な災害・事故等対策を講じたか	概ね達成	遠方監視システム及び管路情報システムが整備され、更新を実施した。

参考指標	算 式	優位性	H28年度	R2年度	単位	増減比較	指標の解説
浄水施設耐震率	(耐震対策の施されている浄水施設能力／全浄水施設能力) × 100	↑	0.00	27.67	%	↑	地震災害に対する安全性
ポンプ所耐震施設率	(耐震対策の施されているポンプ所能力／全ポンプ所能力) × 100	↑	0.00	2.74	%	↑	
配水池耐震施設率	(耐震対策の施されている配水池容量／配水池総容量) × 100	↑	4.70	4.70	%	—	
管路の耐震化率	(耐震管延長／管路総延長) × 100	↑	18.65	22.40	%	↑	

(3) 地球にやさしい水道施設の整備

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①省エネルギー機や自然エネルギー等の導入により電力使用量を削減できたか	概ね達成	配水量の減により電力使用量は減少したが、1m ³ あたりの消費電力量についてはほぼ横ばいであった。

参考指標	算 式	優位性	H28年度	R2年度	単位	増減比較	指標の解説
電力使用量	水道施設の動力における電力量	↓	1,345,166	1,290,764	kwh	↓	施設全体の電力使用量
1 m ³ あたり消費電力量	電力量／総配水量	↓	0.4113	0.4176	kwh	↑	1m ³ あたり必要な消費電力量

「サービス」の品質向上

(1) お客様サービスの向上

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①お客様満足度は向上したか	未達成	①指定代理納付制度（クレジットカード決済）の未導入
		②料金の見直し（料金体系の見直し）なし
		③口座振替納付割引制度の未導入

参考指標	算 式	優位性	H28年度	R2年度	単位	増減比較	指標の解説
水道サービスに対する苦情割合	(水道サービス苦情件数／給水件数) × 100	↓	0.1	0.1	%	—	お客様からの苦情の割合

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
②積極的に情報提供し、説明責任を遂行することができたか。	概ね達成	広報誌、ホームページ、施設開放等を通じて情報発信を行うように努めた。

参考指標	算 式	優位性	H28年度	R2年度	単位	増減比較	指標の解説
水道事業に係る情報の提供度	広報誌やホームページを活用した情報提供（実施：1 未実施：0）	↑	1	1	—	—	広報活動の積極性
	施設開放や出前講座による情報提供（実施：1 未実施：0）	↑	1	1	—	—	

(2) 事務事業の効率化

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①〇A化の推進に努め、業務の高度化・効率化を図ることができたか。	達成	会計システムを庁内情報系とネットワーク化、料金システムを基幹系とネットワーク化することで業務の効率化が図れた。なお、両システムのリプレイスの際には市長部局と同システムを導入することについても検討を行ったがプロポーザルの審査の結果、別システムを採用することとした。
②市長部局等と協議を進め、総合的なシステムを構築することができたか。	達成	

(3) 財政運営の健全化

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①費用の削減を図ることができたか。	概ね達成	水道施設耐震化事業・緊急時給水拠点確保事業による建設改良費の増加に伴い減価償却費が増加したが、経常的な経費である人件費（退職給付費除く）、維持管理費については削減することができた。
②人件費の削減等に積極的に取り組み、労働生産性の向上を図ることができたか。	達成	旧下水道課と組織統合し経営管理部門における事務分掌の見直しにより適正に人員削減を行うことができた。その結果、労働生産性が向上した。

参考指標	算 式	優位性	H28年度	R2年度	単位	増減比較	指標の解説
職員数	非常勤職員等を含む全職員数	↓	14	12	人	↓	局職員の人数
職員一人当たりの給水収益	(給水収益／損益勘定所属職員)／1000	↑	35,858	41,572	千円／人	↑	職員一人当たりの生産性
料金回収率	(供給単価／給水原価) × 100	↑	142.53	138.0	%	↓	給水にかかる費用のうち水道料金で回収する割合
供給単価	給水収益／有収水量	↑	138.18	141.82	円／m ³	↑	収益につながる給水量1m ³ 当たり、どの程度収益を得ているか、又は費用をかけているか
給水原価	{経常費用—(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)}／有収水量	↓	96.94	102.79	円／m ³	↑	
1ヶ月当たり家庭用料金(20m ³)	1ヶ月当たりの一般家庭用(口径13mm)の基本料金＋20m ³ 使用時の従量料金	↓	2,680	2,730	%	↑	基本料金と従量料金の合計
労働分配率	(職員給与費／営業収益) × 100	↓	19.1	15.7	%	↓	営業収益に対する職員給与費の割合

「人」の資質向上

(1) 職員の資質向上

達成度の判断基準	達成状況	達成状況判定の根拠
①職員の水道事業に関する技術の取得や技術水準を維持することができたか	未達成	コロナウイルス感染症拡大に伴い予定していた研修会が中止となり十分な技術研修を受けることができなかったが、その他の取り組みとして局職員を対象とした応急給水訓練や若手職員を対象とした日頃の業務の振り返りに関する局内研修を実施し技術水準の維持と水道業務への意識の高揚を図ることができた。
②市長部局との人事交流による人材の確保	概ね達成	毎年人事交流を行うことができた。

参考指標	算 式	優位性	H28年度	R2年度	単位	増減比較	指標の解説
研修時間	職員が研修を受けた時間／全職員数(水道事業)	↑	10	5	時間	↓	職員の資質向上のために実施された研修時間数

2 財政計画実績

(1) 水道事業経営5ヵ年計画（※平成29年度から令和2年度までを記載）

収益的収支（税抜）

（単位：千円）

区 分			年 度	計 画 期 間															
			策定年度	H29年度				H30年度			H31年度			R2年度			R3年度		
			H28年度																
			実績	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	
収 入	営 業 収 益	給 水 収 益	418,551	440,167	431,387	98.01	432,150	421,740	97.59	413,803	392,892	94.95	410,484	411,746	100.31	407,191			
		そ の 他 営 業 収 益	394,442	396,323	388,619	98.06	393,192	383,024	97.41	390,085	375,801	96.34	387,003	374,145	96.68	383,945			
			24,109	43,844	42,768	97.55	38,958	38,716	99.38	23,718	17,091	72.06	23,481	37,601	160.13	23,246			
		他 会 計 負 担 金	891	0	195	皆増	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0			
		退職給与と負担金	0	21,350	21,369	100.09	15,000	17,628	118	0	0	—	0	20,226	皆増	0			
		そ の 他	23,218	22,494	21,204	94.27	23,958	21,088	88.02	23,718	17,091	72.06	23,481	17,375	74.00	23,246			
	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	45,613	47,969	58,202	121.33	38,800	53,393	137.61	37,800	41,211	109.02	36,800	51,519	140.00	35,800			
		長期前受金戻入	707	900	602	66.89	800	602	75.25	800	222	27.75	800	164	20.50	800			
		補 助 金	37,049	31,704	41,575	131.13	33,000	42,808	129.72	32,000	34,982	109.32	31,000	45,261	146.00	30,000			
		他 会 計 補 助 金	4,226	1,716	1,836	106.99	0	1,464	皆増	0	1,160	皆増	0	1,452	皆増	0			
そ の 他 補 助 金		4,226	1,716	1,836	106.99	0	1,464	皆増	0	1,160	皆増	0	1,452	皆増	0				
		0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0				
そ の 他	3,631	13,649	14,189	103.96	5,000	8,519	170.38	5,000	4,847	96.94	5,000	4,642	92.84	5,000					
	特 別 利 益	0	0	119	皆増	0	200	皆増	0	5,722	皆増	0	90	皆増	0				
合 計			464,164	488,136	489,708	100.32	470,950	475,333	100.93	451,603	439,825	97.39	447,284	463,355	103.59	442,991			
的 収 入	営 業 費 用	職 員 給 与 費	301,361	373,540	352,062	94.25	315,403	353,598	112.11	296,971	305,981	103.03	311,650	330,517	106.05	303,408			
		基 本 給	82,307	114,493	105,060	91.76	111,022	100,855	90.84	94,839	74,141	78.18	110,662	85,796	77.53	96,496			
		手 当	41,115	41,476	37,983	91.58	41,890	37,879	90.42	42,310	34,517	81.58	42,732	33,208	77.71	43,160			
		退 職 給 与 金	21,131	24,188	19,981	82.61	24,430	21,276	87.09	24,674	18,021	73.04	24,920	17,436	69.97	25,170			
		法 定 福 利 費	3,703	31,318	30,956	98.84	27,000	25,293	93.68	10,000	6,365	63.65	25,000	23,434	93.74	10,000			
		そ の 他（報酬）	14,067	15,151	13,776	90.92	15,302	14,014	91.58	15,455	12,823	82.97	15,610	11,718	75.07	15,766			
			2,291	2,360	2,364	100.17	2,400	2,393	99.71	2,400	2,415	100.63	2,400	0	皆減	2,400			
		経 費	77,146	86,274	80,627	93.45	76,614	82,030	107.07	78,304	70,910	90.56	77,312	69,208	89.52	77,559			
		物 件 費	33,383	39,034	29,882	76.55	27,282	34,689	127.15	26,999	33,629	124.56	26,943	29,983	111.28	26,943			
		動 力 費	22,723	23,611	24,173	102.38	25,000	25,675	102.70	25,000	24,558	98.23	24,500	23,822	97.23	24,500			
	維 持 補 修 費	14,821	19,151	21,562	112.59	20,228	16,802	83.06	20,228	8,366	41.36	20,228	10,410	51.46	20,228				
	材 料・薬 品 費	1,010	1,821	919	50.47	1,500	1,204	80.27	1,500	1,210	80.67	1,500	1,010	67.33	1,500				
	そ の 他	5,209	2,657	4,091	153.97	2,604	3,660	140.55	4,577	3,147	68.76	4,141	3,983	96.18	4,388				
	減 価 償 却 費 等	141,908	172,773	166,375	96.30	127,767	170,713	133.61	123,828	160,930	129.96	123,676	175,513	141.91	129,353				
	営 業 外 費 用	支 払 利 息	11,823	10,266	10,263	99.97	8,671	8,669	99.98	7,107	7,158	100.72	5,767	5,765	99.97	4,410			
		そ の 他 営 業 外 費 用	11,823	10,264	10,263	99.99	8,669	8,669	100.00	7,105	7,105	100.00	5,765	5,765	100.00	4,408			
		0	2	0	皆減	2	0	皆減	2	53	2,650.00	2	0	皆減	2				
特 別 損 失		599	2	8	400.00	2	1,626	81,300.00	2	0	皆減	2	393	19,650.00	2				
合 計			313,783	383,808	362,333	94.40	324,076	363,893	112.29	304,080	313,139	102.98	317,419	336,675	106.07	307,820			
経 常 利 益（△経常損失）			150,980	104,330	127,264	121.98	146,876	112,866	76.84	147,525	120,964	82.00	129,867	126,983	97.78	135,173			
当 年 度 純 利 益（△純損失）			150,381	104,328	127,375	122.09	146,874	111,440	75.87	147,523	126,686	85.88	129,865	126,680	97.55	135,171			
繰 越 利 益 剰 余 金（△欠損金）			0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0			
流 動 資 産			547,245		600,924			630,145			726,472			886,466					
う ち 未 収 金			68,400		50,106			67,648			200,554			22,727					
流 動 負 債			163,759		144,579			184,824			124,149			176,493					
う ち 一 時 借 入 金			0		0			0			0			0					
う ち 未 払 金			74,896		62,315			112,124			36,479			170,301					
正味運転資本（△不良債務）			383,486		456,345			445,321			602,323			709,973					

資本の収支（税込）

（単位：千円）

区 分			年 度	策定年度	計 画 期 間														
			H28年度	H29年度				H30年度			H31年度			R2年度			R3年度		
			実績	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	
資本的収入	資 本 的 収 入	企業債（借換債）	0	0	0	—	0	0	—	0	16,900	皆増	0	75,400	皆増	0	/	—	
		他会計出資金	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	/	—	
		他会計補助金	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	/	—	
		他会計負担金	10,442	2,000	1,300	65.00	2,000	4,093	204.65	2,000	7,428	371.40	2,000	0	皆減	2,000	/	—	
		他会計借入金	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	/	—	
		国（都道府県）補助金	43,291	0	23,495	皆増	0	55,290	皆増	0	75,646	皆増	0	41,826	皆増	0	/	—	
		固定資産売却代金	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	/	—	
		工事負担金	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	/	—	
		繰入金	0	0	0	—	0	77,100	皆増	0	113,400	皆増	0	33,290	皆増	0	/	—	
		その他	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	/	—	
計		53,733	2,000	24,795	1,239.75	2,000	136,483	6,824.15	2,000	213,374	10,668.70	2,000	150,516	7,525.80	2,000	0	—		
資本的支出	資 本 的 支 出	建設改良費	308,046	169,955	165,358	97.30	248,810	365,225	146.79	233,695	373,236	159.71	225,236	321,910	142.92	224,290	/	—	
		メーター購入費	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	/	—	
		簡易水道統合整備事業	0	0	27,013	皆増	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	/	—	
		拡張工事費	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	/	—	
		調査費	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	/	—	
		施設整備費	13,781	16,366	31,602	193.10	228,325	213,695	93.59	207,707	314,683	151.50	68,236	72,724	106.58	0	/	—	
		改良工事費	243,192	147,589	100,402	68.03	14,485	143,137	988.17	19,988	32,469	162.44	151,000	148,841	98.57	218,290	/	—	
		災害復旧費	0	0	0	—	0	0	—	0	17,315	皆増	0	79,651	皆増	0	/	—	
		営業設備費	46,112	0	0	—	0	182	皆増	0	3,104	皆増	0	14,420	皆増	0	/	—	
		車両購入費	0	0	0	—	0	0	—	0	777	皆増	0	785	皆増	0	/	—	
		職員給与費	4,961	6,000	5,229	87.15	6,000	5,509	91.82	6,000	4,888	81.47	6,000	5,489	91.48	6,000	/	—	
		その他	0	0	1,112	皆増	0	2,702	皆増	0	0	—	0	0	—	0	/	—	
		企業債償還金	41,467	42,249	42,248	100.00	43,842	43,842	100.00	37,641	37,641	100.00	38,981	40,671	104.34	37,344	/	—	
		その他	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	/	—	
計		349,513	212,204	207,606	97.83	292,652	409,067	139.78	271,336	410,877	151.43	264,217	362,581	137.23	261,634	0	—		
差 引（△財源不足額）			△295,780	△210,204	△182,811	86.97	△290,652	△272,584	93.78	△269,336	△197,503	73.33	△262,217	△212,065	80.87	△259,634	0	—	
補てん財源	損益勘定留保資金	36,309	198,208	169,981	85.76	217,566	206,048	94.71	197,620	112,010	56.68	220,262	150,074	68.13	195,465	/	—		
		積立金取崩し額	241,000	0	0	—	0	50,000	皆増	0	70,000	皆増	0	40,000	皆増	0	/	—	
		消費税資本的収支調整額	18,471	11,996	12,830	106.95	13,417	16,536	123.25	12,318	15,493	125.78	14,022	21,991	156.83	12,169	/	—	

他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度		計 画 期 間														
		策定年度		計 画 期 間														
		H28年度		H29年度				H30年度			H31年度			R2年度			R3年度	
		実績	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	計画	実績	対計画比率	
収益的収支分		5,223	1,100	11,954	1,086.73	1,100	5,829	529.91	1,100	1,160	105.45	1,100	1,826	166.00	1,100		—	
	うち基準内繰入金	2,617	1,100	2,031	184.64	1,100	1,464	133.09	1,100	1,160	105.45	1,100	1,452	132.00	1,100		—	
	消火栓維持管理費負担金	891	600	195	32.50	600	0	皆減	600	0	皆減	600	0	皆減	600		—	
	児童手当繰入金	1,726	500	1,836	367.20	500	1,464	292.80	500	1,160	232.00	500	1,452	290.40	500		—	
	簡易水道統合経費繰入金	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0		—	
	うち基準外繰入金	2,606	0	9,923	皆増	0	4,365	皆増	0	0	—	0	374	皆増	0		—	
資本的収支分		10,442	2,000	1,300	65.00	2,000	81,193	4,059.65	2,000	120,828	6,041.40	2,000	33,290	1,664.50	2,000		—	
	うち基準内繰入金	9,726	2,000	1,300	65.00	2,000	1,965	98.25	2,000	495	24.75	2,000	0	皆減	2,000		—	
	消火栓設置費等負担金	9,726	2,000	1,300	65.00	2,000	1,965	98.25	2,000	495	24.75	2,000	0	皆減	2,000		—	
	うち基準外繰入金	716	0	0	—	0	79,228	皆増	0	120,333	皆増	0	33,290	皆増	0		—	
計		15,665	3,100	13,254	427.55	3,100	87,022	2,807.16	3,100	121,988	3,935.10	3,100	35,116	1,132.77	3,100		—	

3 個別部門別計画実績 (1) 総配水量、有効水量、無効水量

区 分			総配水量	内 記			
				有効水量	内 記		無効水量
					有収水量	無収水量	
計 画	H28年度	m3	3,270,291	2,857,882	2,854,626	3,256	412,409
		%	100.00%	87.39%	87.29%	0.10%	12.61%
	H29年度	m3	3,456,658	3,032,893	3,027,310	5,583	423,765
		%	100.00%	87.74%	87.58%	0.16%	12.26%
	H30年度	m3	3,390,958	2,996,028	2,990,445	5,583	394,930
		%	100.00%	88.35%	88.19%	0.16%	11.65%
	H31年度	m3	3,317,593	2,951,863	2,946,280	5,583	365,730
		%	100.00%	88.98%	88.81%	0.17%	11.02%
	R2年度	m3	3,245,323	2,906,603	2,901,020	5,583	338,720
		%	100.00%	89.56%	89.39%	0.17%	10.44%
	R3年度	m3	3,172,688	2,860,613	2,855,030	5,583	312,075
		%	100.00%	90.16%	89.99%	0.18%	9.84%

区 分			総配水量	内 記			
				有効水量	内 記		無効水量
					有収水量	無収水量	
実 績	H28年度	m3	3,270,291	2,857,882	2,854,626	3,256	412,409
		%	100.00%	87.39%	87.29%	0.10%	12.61%
	H29年度	m3	3,296,776	2,793,023	2,790,581	2,442	503,753
		%	100.00%	84.72%	84.65%	0.07%	15.28%
	H30年度	m3	3,238,391	2,744,078	2,740,521	3,557	494,313
		%	100.00%	84.74%	84.63%	0.11%	15.26%
	H31年度	m3	3,084,535	2,674,606	2,671,742	2,864	409,929
		%	100.00%	86.71%	86.62%	0.09%	13.29%
	R2年度	m3	3,090,701	29,130	26,242	2,888	3,061,571
		%	100.00%	0.94%	0.85%	0.09%	99.06%
	R3年度	m3					
		%					

◆施設整備5か年計画(※平成29年度から令和2年度までを記載)

原計画											実績						
年度	種類	部門	施設場所	資産名称	金額 (税込:円)	取得年度	耐用 年数 (年)	耐用年数到 達年度	使用 年数 (年)	備 考	種類	部門	施設場所	資産名称	金額 (税込:円)	耐用 年数 (年)	備 考
H29 年度	電気設備等	送水部門	第2水源	施設一式 設計	10,000,000	昭和38年度	55	平成30年度	54								
	塩素減菌設備	浄水部門	湯堂水源	減菌1号2号	5,029,000	平成13年度	10	平成23年度	16		塩素減菌設備	浄水部門	湯堂水源	減菌1号2号	5,239,500	10	
	電気設備	送水部門	第3水源	発電機始動用蓄電池	1,337,000	平成13年度	7	平成20年度	16		電気設備	送水部門	第3水源	発電機始動用蓄電池	946,080		
年 度 計					16,366,000						年 度 計					6,185,580	
H30 年度	構築物	浄水部門	第2水源	貯水施設(1579m3)	100,000,000					新規(2ヵ年実施)	構築物	浄水	第2水源	貯水施設杭基礎	165,421,328		
	施設用建物	送水部門	第2水源	電気室	24,480,000					新規							
	塩素減菌設備	浄水部門	第1水源	減菌1号	23,682,000	平成12年度	10	平成22年度	18		塩素減菌設備	浄水部門	第1水源	減菌1号	33,369,941	10	
	塩素減菌設備	浄水部門	第1水源	減菌2号		平成12年度	10	平成22年度	18		塩素減菌設備	浄水部門	第1水源	減菌2号		10	
	塩素減菌設備	浄水部門	第1水源	減菌3号		平成12年度	10	平成22年度	18		塩素減菌設備	浄水部門	第1水源	減菌3号		10	
	塩素減菌設備	浄水部門	第1水源	減菌4号		平成12年度	10	平成22年度	18		塩素減菌設備	浄水部門	第1水源	減菌4号		10	
	塩素減菌設備	浄水部門	第1水源	次亜貯留槽(2m3タンク)		平成12年度	10	平成22年度	18		塩素減菌設備	浄水部門	第1水源	次亜貯留槽(2m3タンク)		10	
	電気設備	部門部門	鶴水源	動力制御盤	8,064,000	平成8年度	15	平成23年度	22		電気設備	浄水部門	第1水源	次亜減菌設備制御盤		15	
	ポンプ設備	取水部門	鶴水源	取水ポンプ(3.7k)	2,430,000	平成8年度	15	平成23年度	22		電気設備	取水部門	鶴水源	動力制御盤	14,904,000	15	
											ポンプ設備	取水部門	鶴水源	取水ポンプ(3.7k)		15	
年 度 計					158,656,000						年 度 計					213,695,269	
H31 年度	構築物	浄水部門	第2水源	貯水施設(1579m3)	97,400,000					新規(2ヵ年実施)	構築物	浄水部門	第2水源	貯水施設(1579m3)	303,610,672		
	施設用建物	送水部門	第2水源	ポンプ室	27,240,000					新規							
	電気設備	送水部門	第2水源	電気設備・計測設備	29,669,000					新規(2ヵ年実施)							
											ポンプ設備	取水部門	湯堂水源	取水ポンプ(15k)	2,673,000	15	故障による取水不能のため
											計測設備	配水部門	小田配水池	電磁式配水流量計 150A		10	
											計測設備	配水部門	湊の尾第2配水池	電磁式積算体積計配水流量計 100A	7,020,000	10	
R2 年度											計測設備	配水部門	八ノ窪配水池	電磁式配水流量計 80A		10	
											計測設備	配水部門	待配水池	電磁式積算体積計配水流量計 50A		10	
											建物附属設備	浄水部門	第3水源	減菌室 冷暖房設備	426,600		
											ポンプ設備	浄水部門	第1水源	検水ポンプ(0.25kw)	30,240	15	機械器具購入
											年 度 計					313,760,512	
R2 年度	電気設備	送水部門	第2水源	電気設備・計測設備	114,331,000					新規(2ヵ年実施)							
	ポンプ設備	送水部門	第2水源	送水ポンプ及び配管	62,606,000					新規							
	ポンプ設備	取水部門	第2水源	取水ポンプ	14,366,000					新規							
											施設用建物	送水部門	第2水源	電気室		67,019,091	
											施設用建物	送水部門	第2水源	ポンプ室			
年 度 計					181,303,000						その他構築物	送水部門	第2・4水源	場内配管・側溝等	24,750,000		
合計					520,634,000						その他構築物	浄水部門	第1水源	敷地内排水フラップゲート	2,046,000		
年 度 計					181,303,000						年 度 計					93,815,081	
合計					520,634,000						合計					627,456,452	

◆配水管更新5か年計画(※平成29年度から令和2年度までを記載)

原計画							実績							
年度	管種等	内訳	金額(円)		延長(m)	個数(基)	備 考	管種等	内訳	金額(円)		延長(m)	個数(基)	備 考
			予算額 (税込)	うち 消火栓額	予定 延長	うち 消火栓数				実施額 (税込)	うち 消火栓額	予定 延長	うち 消火栓数	
H29 年度	ダクタイ ル鑄鉄 管	総合体育館・日新町	20,000,000	0	650	0	設計・国道(推進工法)							
		総合体育館・総合医療センター	60,000,000	0	300	0	工事		総合医療センター GXφ75	4,232,270	0	63	0	
		小計	80,000,000	0	950	0			総合体育館・日新町 GXφ300	49,881,071	0	309	0	
	HPPE管	待～ハノ窪町	24,970,000	0	1,000	0	待交差点～中島建設(高台解消)		小計	54,113,341	0	372	0	
									待～ハノ窪町 φ50	9,780,198	0	272	0	
									待～ハノ窪町 φ50	13,932,000	0	488	0	
		国道3号 古城1・3丁目	29,689,000	0	650	0	立尾電設～坂本徳次郎(高台解消)		待～ハノ窪町(浦上町) φ50	14,742,000	0	408	0	H30 前倒し施工
		国道268号 緑東中学校付近	7,711,000	0	300	0	国道268号～緑東中学校		国道3号 古城1・3丁目 φ75	5,933,698	0	211	0	
		国道3号 よろず屋	3,219,000	0	96	0	水俣IC付近		国道268号 緑東中学校付近 φ50	11,309,022	0	270	0	
									国道3号 よろず屋 φ50	5,943,771	0	131	0	
									ひばりヶ丘・古城1丁目 φ75、φ50	7,290,000	127,616	110	1	新規
									深川地区(深川駅跡地付近) φ75	5,562,000	0	145	0	
	小計	65,589,000	0	2,046	0			古城1丁目(東福寺付近) φ50	180,542	0	35	0	材料支給	
	年 度 計		145,589,000	0	2,996	0		年 度 計		130,679,002	166,613	2,184	2	
	H30 年度	ダクタイ ル鑄鉄 管	総合体育館・総合医療センター	10,000,000	0	100	0	工事						
小計			10,000,000	0	100	0			小計	0	0	0	0	
HPPE管		ハノ窪町～浦上町	12,485,000	0	500	0	待交差点～浦上町(高台解消)		ハノ窪町 φ75、φ50	8,000,472	0	272	0	
									浜町 φ50	7,743,600	0	171	0	
									坂口地区 φ75	24,229,664	424,157	885	2	
		小計	12,485,000	0	500	0			古城1丁目	13,378,219	0	374	0	
年 度 計		22,485,000	0	600	0		年 度 計		54,664,360	424,157	2,132	2		
H31 年度	HPPE管	古賀町(水光社廻り)	11,988,000	0	185	0		古賀町(水光社廻り)φ75、φ50	14,591,241	0	193	0		
								県道水俣田浦線栄橋仮設 φ100	3,174,463	0	92	0		
		小計	11,988,000	0	185	0			庁舎建設に伴う陣内一丁目 φ100、φ75、φ50	14,703,184	0	187	0	
	年 度 計		11,988,000	0	185	0		年 度 計		32,468,888	0	472	0	
R2 年度	ダクタイ ル鑄鉄 管・鋼管													
		天神町2丁目 φ300												
		天神町2丁目配水支管 φ75、φ50	38,985,347	0	92	0								
		陣内1丁目 φ350、φ300、φ250、φ75	80,080,000	0	171	0								
	天神町推進配管 φ300	93,369,340	0	163	0									
	小計	212,434,687	0	68	0									
	HPPE管													
		幸町 φ50	4,763,000	0	50	0								
		浜地区 φ50	3,300,000	0	23	0								
小計		8,063,000	0	73	0									
年 度 計		0	0	0	0		年 度 計		220,497,687	0	568	0		
合計			180,062,000	0	3,781	0	合計			438,309,937	590,770	5,727	4	

◆給水管更新5か年計画(※平成29年度から令和2年度までを記載)

年度	内訳	金額 (千円)	備考	内訳	金額 (千円)	備考
H29 年度	道路改良工事等に伴う給水管更新	2,000		道路改良工事等に伴う給水管更新	0	
H30 年度	道路改良工事等に伴う給水管更新	2,000		道路改良工事等に伴う給水管更新	0	
H31 年度	道路改良工事等に伴う給水管更新	2,000		道路改良工事等に伴う給水管更新	0	
R2 年度	道路改良工事等に伴う給水管更新	2,000		道路改良工事等に伴う給水管更新	0	
合計		8,000		合計	0	

◆メーター整備5か年計画

(単位:個)

区 分		H29年度		H30年度		H31年度		R2年度		R3年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
年度当初残高	メーター数	12,300	11,563	12,003	11,484	11,763	11,429	11,677	11,371	11,616	
年度中	検満メーター数	1,491	1,847	1,234	1,262	1,182	1,242	1,817	1,513	1,845	
	取替メーター数	1,347	1,699	1,134	1,125	1,147	1,155	1,762	1,426	1,826	
	同上の内改造のうえ年度内再使用予定数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	同改造品メーター新基準による廃棄予定数	1,347	1,699	1,134	1,125	1,147	1,155	1,762	1,426	1,826	
	同改造品メーター新基準による取替予定数	1,200	1,699	1,000	1,125	1,102	1,155	1,762	1,426	1,826	
	新設改造工事のため新品購入のうえ設置予定数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他不正常メーター数(廃棄予定品)	150	79	106	55	41	58	61	96	25	
年度末残高	正常メーター数	12,003	11,484	11,763	11,429	11,677	11,371	11,616	11,275	11,591	
	不正常メーター数(廃棄)	1,497	1,778	1,240	1,180	1,188	1,213	1,823	1,522	1,851	
	合計	13,500	13,262	13,003	12,609	12,865	12,584	13,439	12,797	13,442	

○決算

(税込み)

(単位:千円)

区 分	予 算 費 目	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度
メーター整備費	収益的支出 配水及び給水費 修繕費	2,286,638	2,332,746	1,976,151	1,951,840	
検満メーター取替費	収益的支出 配水及び給水費 委託費	3,134,643	2,534,119	2,705,370	3,556,410	
メーター購入費	収益的支出 配水及び給水費 修繕費	0	0	0	0	
	資本的支出 施設費 機械器具購入費	0	0	0	0	
合計		5,421,281	4,866,865	4,681,521	5,508,250	

○メーター改造実績一覧表(メーター整備費内訳) (税込み)

	H29年度		H30年度		H31年度		R2年度	
	個数	単価(円)	個数	単価(円)	個数	単価(円)	個数	単価(円)
φ 13	1,772	1,080	1,118	1,050	1,123	1,040	1,387	1,000
φ 20	51	1,300	61	1,250	56	1,250	72	1,250
φ 25	10	1,400	42	1,350	36	1,300	36	1,350
φ 40	14	8,800	32	8,800	21	8,600	16	8,800
φ 50			3	53,500	4	53,500	2	54,000
φ 75			6	68,500	2	69,000		
合計個数	1,847		1,262		1,242		1,513	
合計金額	2,286,638		2,332,746		1,976,151		1,951,840	

○メーター取替実績一覧表(検満メーター取替費内訳) (税込み)

	H29年度		H30年度		H31年度		R2年度	
	個数	単価(円)	個数	単価(円)	個数	単価(円)	個数	単価(円)
φ 13	1,639	1,680	991	1,910	1,042	2,000	1,311	2,200
φ 20	43	2,110	59	2,370	53	2,500	68	2,600
φ 25	7	2,600	39	2,830	36	3,000	32	3,000
φ 40	10	4,000	29	4,280	18	5,300	13	5,300
φ 50			2	9,640	4	10,500	2	3,600
φ 75			5	12,000	2	12,000		
合計個数	1,699		1,125		1,155		1,426	
合計金額	3,134,643		2,534,119		2,705,370		3,556,410	

○メーター購入実績一覧表(不正常メーター分購入) (税込み)

	H29年度		H30年度		H31年度		R2年度	
	個数	単価(円)	個数	単価(円)	個数	単価(円)	個数	単価(円)
φ 13	0	0	0	0	0	0	0	0
φ 20	0	0	0	0	0	0	0	0
φ 25	0	0	0	0	0	0	0	0
φ 40	0	0	0	0	0	0	0	0
φ 50	0	0	0	0	0	0	0	0
φ 75	0	0	0	0	0	0	0	0
合計個数	0	0	0	0	0	0	0	0
合計金額	0		0		0		0	

○メーター購入実績一覧表(新設改造工事分購入) (税込み)

	H29年度		H30年度		H31年度		R2年度	
	個数	単価(円)	個数	単価(円)	個数	単価(円)	個数	単価(円)
φ 13	0	0	0	0	0	0	0	0
φ 20	0	0	0	0	0	0	0	0
φ 25	0	0	0	0	0	0	0	0
φ 40	0	0	0	0	0	0	0	0
φ 50	0	0	0	0	0	0	0	0
φ 75	0	0	0	0	0	0	0	0
合計個数	0	0	0	0	0	0	0	0
合計金額	0		0		0		0	

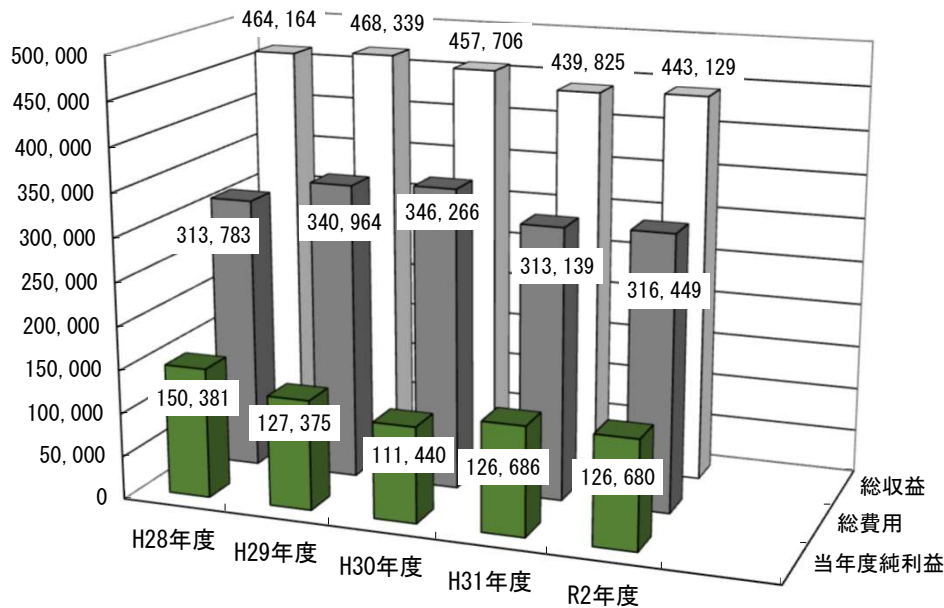
4 年度推移状況

(1) 総収益・総費用・当年度純利益

(単位: 千円・%)

年 度	策定年度	計画期間					最終年度対 策定年度比 率
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	
総収益	464, 164	468, 339	457, 706	439, 825	443, 129		△4. 53
総費用	313, 783	340, 964	346, 266	313, 139	316, 449		0. 85
当年度純利益	150, 381	127, 375	111, 440	126, 686	126, 680		△15. 76

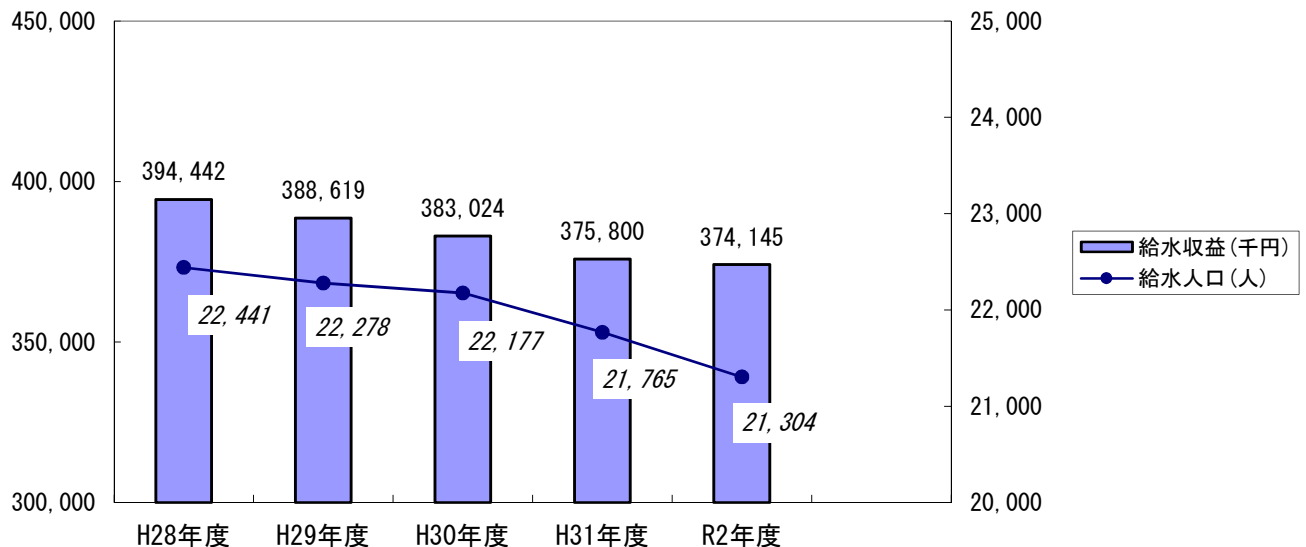
※年度推移の状況を見るため、総収益・総費用の双方から退職給与負担金収入相当額（他会計勤務費用額）を控除しました。



(2) 給水収益・給水人口

年度	策定年度	計画期間					最終年度対 策定年度比 率
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	
給水収益(千円)	394, 442	388, 619	383, 024	375, 800	374, 145		△5. 15
給水人口(人)	22, 441	22, 278	22, 177	21, 765	21, 304		△5. 07

※

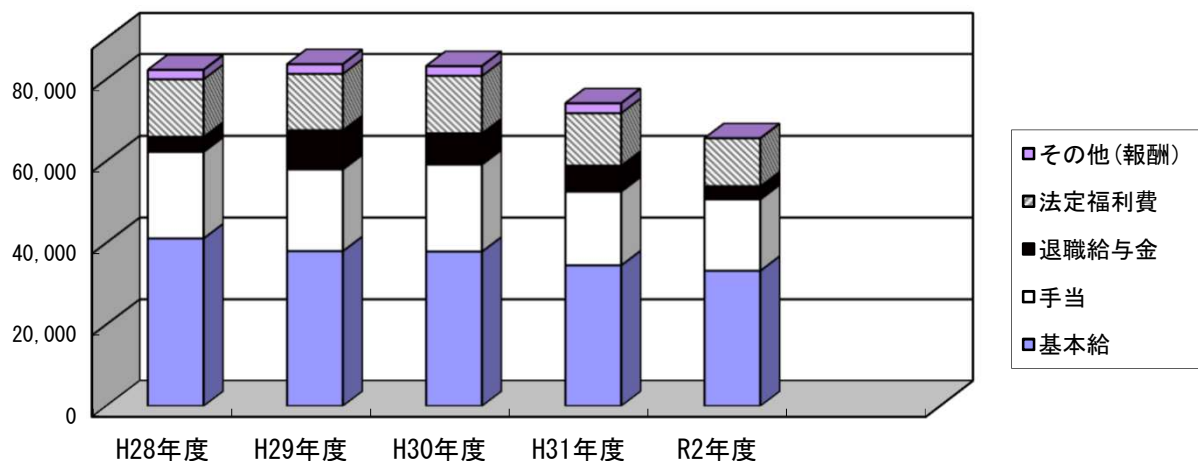


(3) 職員給与費

(単位:千円・%)

年 度	策定年度	計画期間					最終年度対 策定年度比率
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	
基 本 給	41,115	37,983	37,879	34,517	33,208		△19.23
手 当	21,131	19,981	21,276	18,021	17,436		△17.49
退 職 給 与 金	3,703	9,587	7,666	6,365	3,208		△13.37
法 定 福 利 費	14,067	13,776	14,014	12,823	11,718		△16.70
そ の 他 (報 酬)	2,291	2,364	2,393	2,415	0		皆減

※年度推移の状況を見るため、退職給与金の額から退職給与負担金収入相当額（他会計勤務費用額）を控除しました。

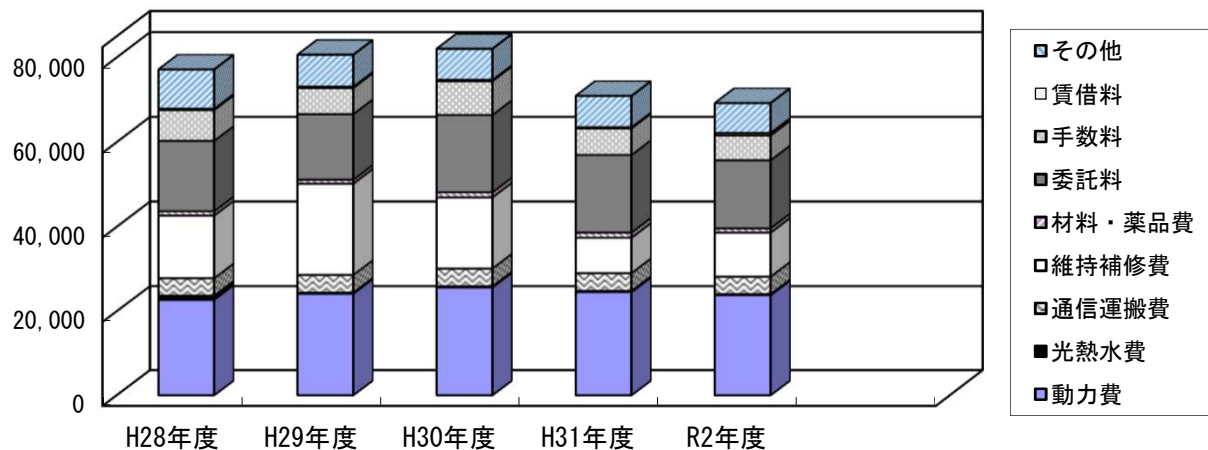


(4) 経 費

(単位:千円・%)

年 度	策定年度	計画期間					最終年度対 策定年度比率
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	
動 力 費	22,723	24,173	25,675	24,558	23,822		4.84
光 熱 水 費	1,001	267	272	273	263		△73.73
通 信 運 搬 費	4,117	4,188	4,203	4,231	4,134		0.41
維 持 補 修 費	14,820	21,562	16,801	8,366	10,410		△29.76
材 料 ・ 薬 品 費	1,011	919	1,204	1,210	1,010		△0.10
委 託 料	16,646	15,509	18,262	18,344	16,091		△3.33
手 数 料	7,273	6,170	7,993	6,279	5,851		△19.55
賃 借 料	303	320	272	240	601		98.35
そ の 他	9,252	7,519	7,348	7,409	7,026		△24.06

※金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。



(5) 費用構成

(単位:千円・%)

年 度	策定年度	計画期間					最終年度対 策定年度比率
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	
職 員 給 与 費	82,307	83,691	83,228	74,141	65,570		△20.33
動 力 費	22,723	24,173	25,675	24,558	23,822		4.84
光 熱 水 費	1,001	267	272	273	263		△73.73
通 信 運 搬 費	4,117	4,188	4,203	4,231	4,134		0.41
維 持 補 修 費	14,821	21,562	16,801	8,366	10,410		△29.76
材 料 ・ 薬 品 費	1,010	919	1,204	1,210	1,010		0.00
委 託 料	16,646	15,509	18,262	18,344	16,091		△3.33
手 数 料	7,273	6,170	7,993	6,279	5,851		△19.55
賃 借 料	303	320	272	240	601		98.35
減 価 償 却 費	128,959	141,575	144,780	149,096	170,422		32.15
資 産 減 耗 費	12,949	24,800	25,933	11,834	5,091		△60.68
支 払 利 息	11,823	10,263	8,669	7,105	5,765		△51.24
そ の 他	9,851	7,527	8,974	7,462	7,419		△24.69

※年度推移の状況を見るため、職員給与費から退職給与負担金収入相当額（他会計勤務費用額）を控除しました。

※金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

